

# 2022(令和4)年度 社会福祉法人 県央福社会 事業報告書

社会福祉法人 県央福社会  
理事長 柴田 琢

## 1. 2022(令和4)年度を振り返って

2022(令和4)年度は、まさに「安心・安全」が脅かされる一年となりました。世界的には、新型コロナウイルス感染症の猛威が2年目に入り更なる脅威となるとともに、2022年2月24日にはロシアがウクライナに侵攻、現実の世界で戦争が始まりました。日本では元首相が銃弾に倒れ、観光船の沈没、通園バス事件、考えさせられるニュースが相次ぎました。経済的にみても30年ぶりの円安となり、1ドル150円を突破、物価上昇が止まらないなど新しい記憶として残っています。

県央福社会も世の中の出来事と呼応するように、「安心・安全」がキーワードでした。4月の内部告発から始まり、6月の理事長交代、そして新体制の確立と、法人の大きな方向転換の舵を切った一年となりました。今までの理念に基づいた先駆的で開拓的な事業展開から一転、当面の間の新規事業凍結と内部統制、合わせて職員育成に重点を置き「明るく楽しく元気に」をモットーに進めました。

新規事業については、すでに進行していた事業が2つあり、2023年4月に座間市内に法人初となる保育園「緑ヶ丘もえぎ保育園」を開園、座間市から民間への初の移管となる保育園として話題となりました。もう一つは横浜市都筑区に専門性の高い方を積極的に受け入れるための生活介護事業所となる「ぼの牛久保」を開所しました。ここまでの新規事業所となりますが、私が理事長に就任してからは、ご利用される方やご家族からの声で一番多かった、早すぎる事業展開とそれに伴う人事異動などの声を深く心に刻み、新規計画は全て白紙とし、今後は必ず事業検討委員会から提案が進むようガバナンスを図ることを強化徹底しました。

内部統制では、福利厚生会の運営管理の徹底、職務権限規程細則の見直し、他団体の業務を行う際に提出する届け出の徹底、内部監査体制の強化、総合相談窓口「県央ヘルプデスク」の設置、理事長の権限の明確化、ガバナンスの強化、透明性の確保を図り、利用される方、働く職員が安心できる場所になるよう力を入れました。新設した県央ヘルプデスクでは、3月末までの約半年間で147件のご連絡をいただきました。(別紙参照)

職員育成については、一朝一夕でできるものではありません。計画を重ね2023年度へとつながるよう、法人本部も研修部から人材育成部に名称変更し対応することとしました。

また、大きな出来事としては、2022年度は多額の寄付を受けることとなり、利用についての検討委員会として「寄り添う基金委員会」を発足しました。寄付額が多額な2カ所からの寄付合計は約1億6,000万となりました。

並行して赤字体質であった経営面にも目を向け、支出をできる限り抑え、現状の事業所の収益改善の土台を作る一年でもありました。管理者、現場職員一丸となり進めた結果、最終的には、物価高騰補助金も出ましたが、寄付を除いた資金収支差額は、プラスマイナス0に近づくところまで回復することができました。成果としては予想以上となりましたが、やっとスタートラインに立てたところです。今後2023年度は黒字転換を図る分岐点としていきます。

最後になりますが、2022年度、私たちの気持ちを奮い立たせてくれた光はスポーツではなかったでしょうか。老若男女問わず一喜一憂し感動を与えられる、私たち県央福社会もどんな人の人生も肯定される光と希望になる、そして「明るく楽しく元気に」なれる2023年度を目指しこれからも邁進していきます。

## 2. 社会福祉法人県央福社会の職員現状

1. 2023年3月31日現在の職員数	
(1) 常勤職員数	618名
(2) 地域限定職員数	48名
(3) 非常勤職員数	1141名
(4) 嘱託職員数	68名
(5) ヘルパー数	100名
<b>総計</b>	<b>1975名</b>

2. 三国家資格の取得数		(2023年3月31日現在)	
(1) 社会福祉士	常勤職員 135人	非常勤職員 33人	
(2) 精神保健福祉士	常勤職員 50人	非常勤職員 11人	
(3) 介護福祉士	常勤職員 153人	非常勤職員 131人	
(4) 公認心理士	常勤職員 19人	非常勤職員 10人	
合計	計 357人	計 179人	
<b>総計</b>		<b>542人</b>	

## 3. 採用職員

常勤＝50名      非常勤＝259名

## 4. 退職職員

常勤＝64名      非常勤＝195名